再　評　価

重点審議事業

雄物川（おものがわ）上流直轄河川改修事業

（間倉（まぐら）地区）

《間倉地区改修事業 位置図》

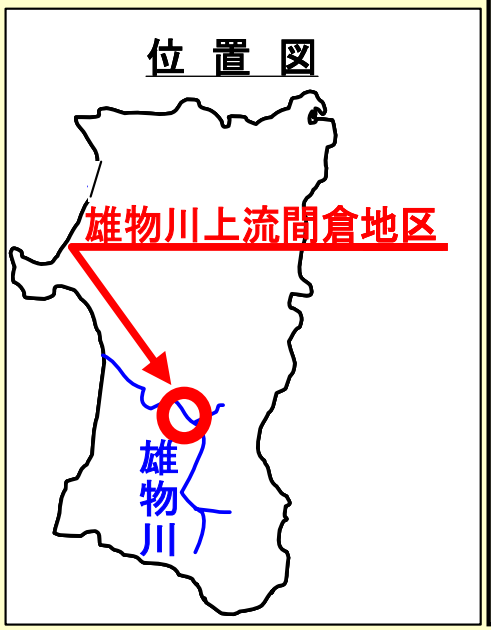
●事業の目的

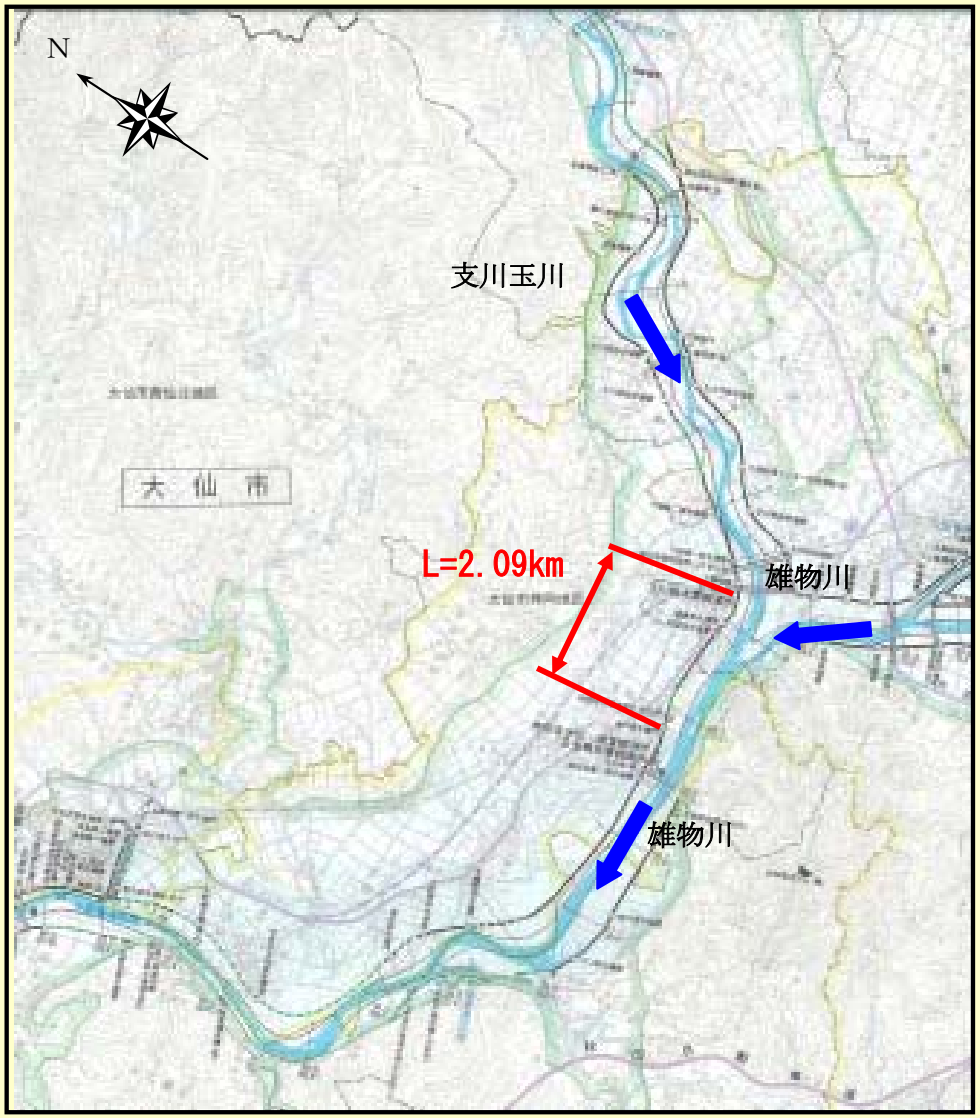
本事業は、間倉地区において昭和48年度より洪水の氾濫防止を目的して築堤の整備を進めている。

・事業内容
　事業化　：昭和４８年度
　用地着手：昭和４８年度
　工事着手：昭和４８年度
　事業完成：平成２３年度

・改修内容
　築堤　Ｌ＝２，０９０ｍ

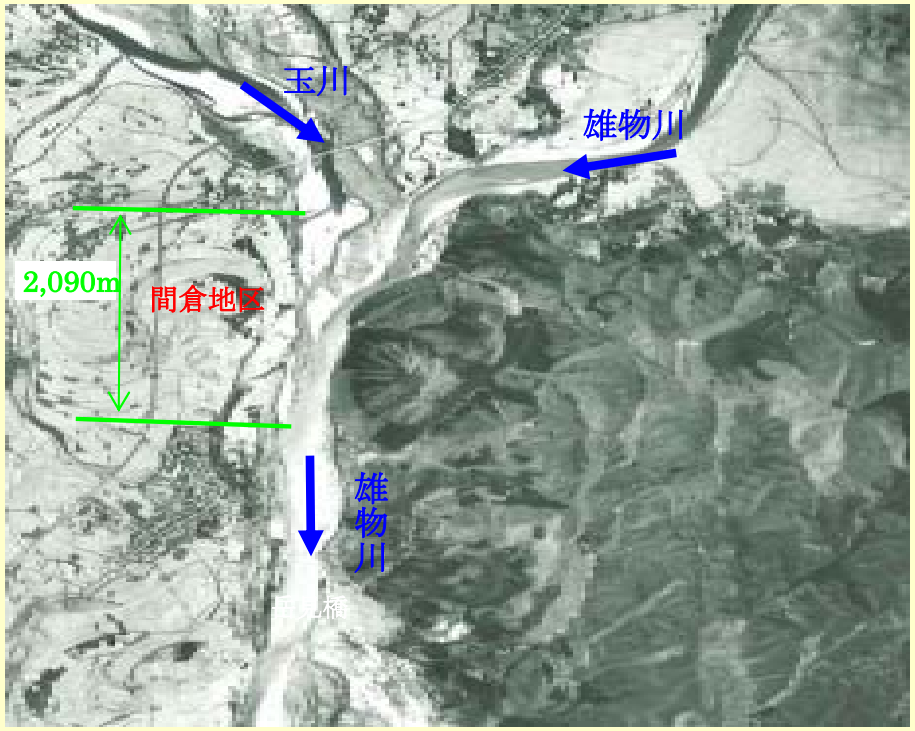
・事業費　　８７億円



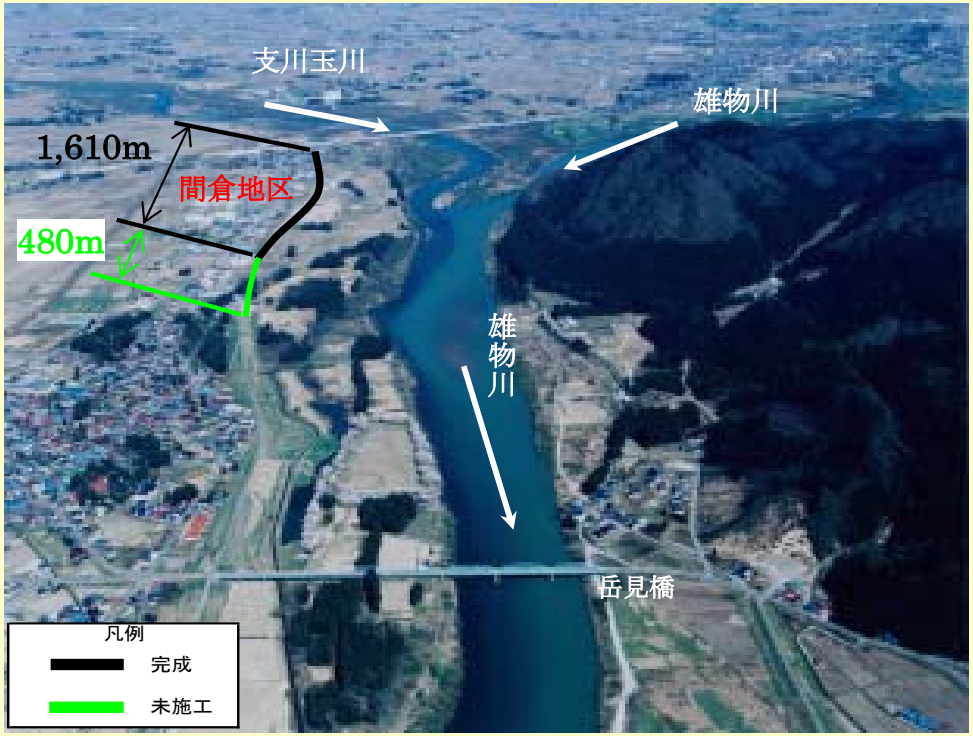


《事業内容》

●事業前（築堤前）



●現況

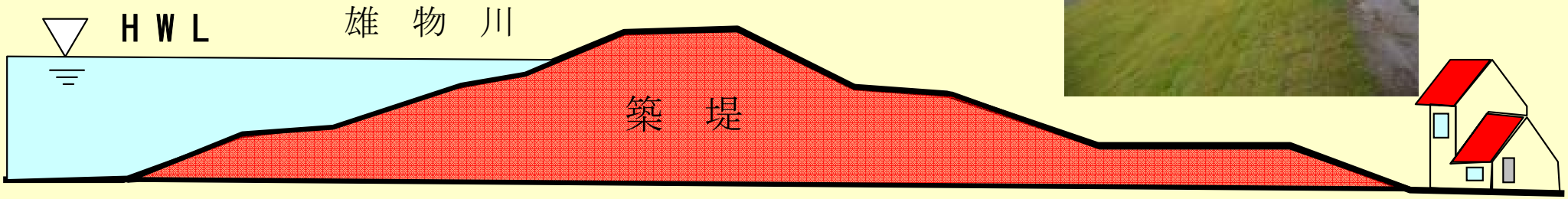


● 対策工法の概要

標準断面図

間倉地区





《過去の洪水における被災状況》

発生年月	2日雨量 ※1	浸水面積 ※2	浸水戸数
昭和22年7月22日	224.8mm	1,798ha	16,033戸 ※3
昭和30年6月25日	156.3mm	1,118ha	353戸 ※4
昭和40年7月14日	125.9mm	1,102ha	34戸 ※4
昭和47年7月　7日	182.1mm	1,039ha	79戸 ※4
昭和62年8月16日	156.9mm	309ha	66戸 ※4

※1　2日雨量は椿川基準地点の流域平均2日雨量

※2　浸水面積は旧神岡町(現大仙市)全体

※3　昭和22年7月洪水の浸水戸数は、秋田県全体

※4　昭和30年・昭和40年・昭和47年・昭和62年洪水の浸水戸数は、旧神岡町(現大仙市)全体

《 過去の洪水における被災状況 》

●昭和４７年７月洪水状況

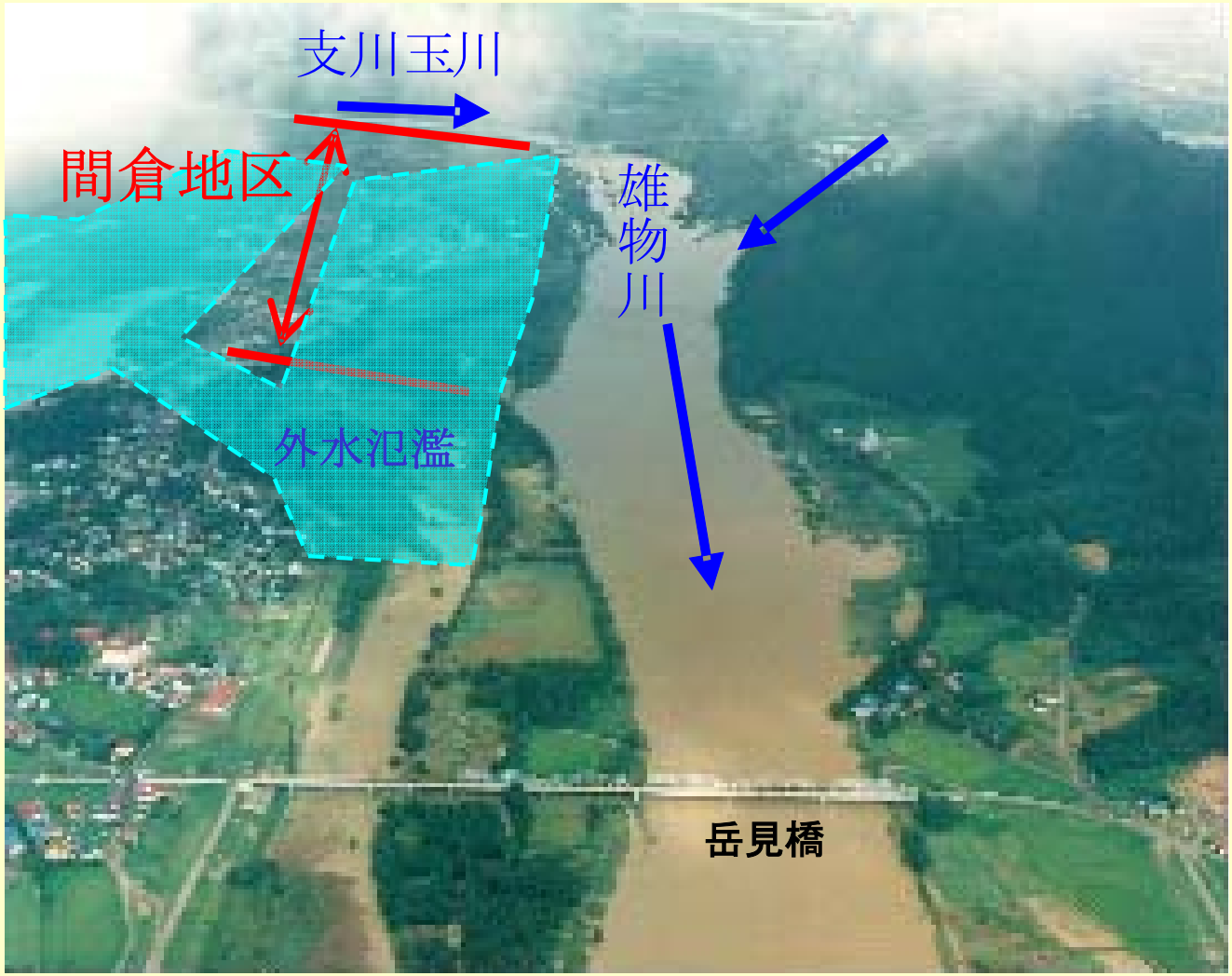


岳見橋により上流の状況

新聞記事未掲載

《 過去の洪水における被災状況 》

●昭和62年8月洪水状況



岳見橋より上流の状況

新聞記事未掲載

《事業費増の内容（用地補償の考え方）》

（１）機能補償の対応による増

当初、堤防敷に係る用地補償のみとしていたが、詳細に検討したところ新たな補償が必要となった。

①駐車場の減少に対する補償

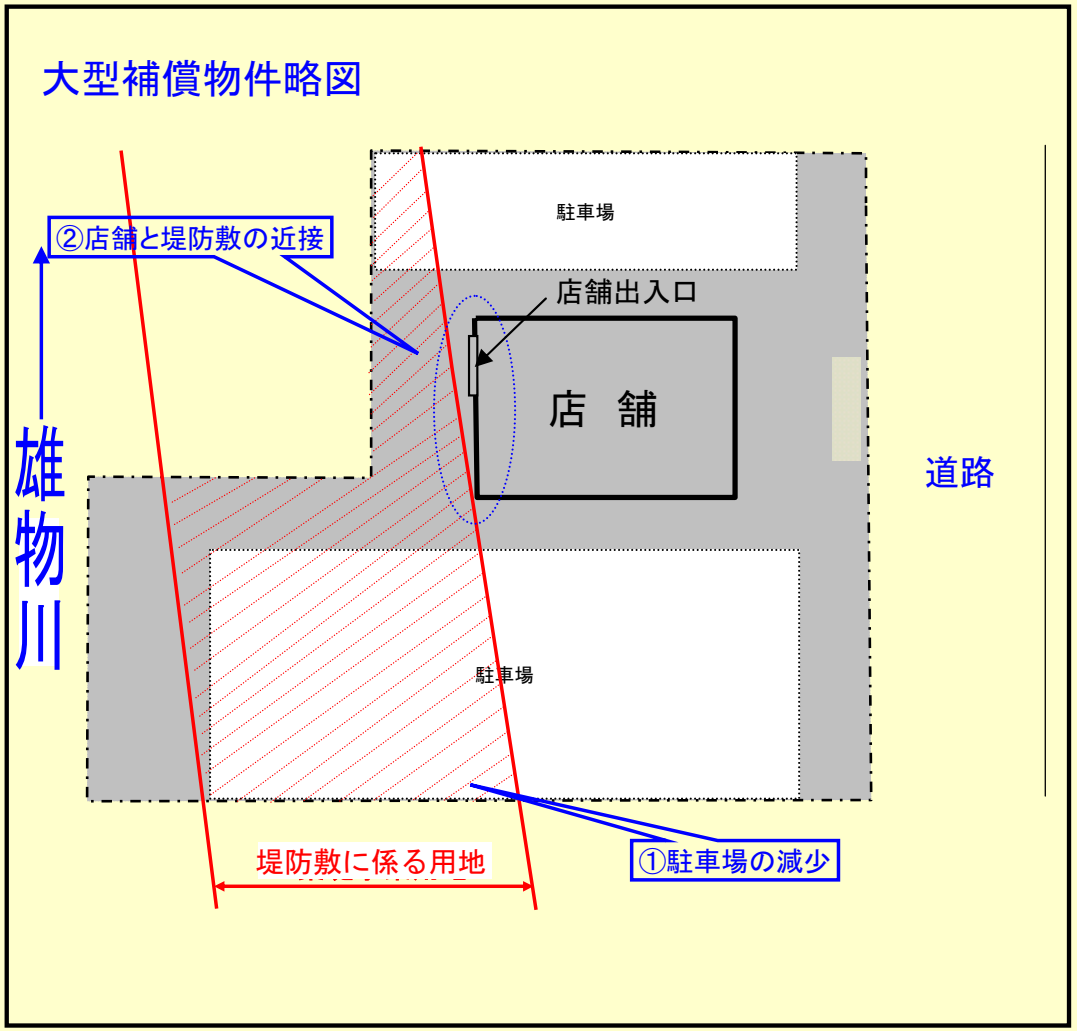
近隣に駐車場となる土地が無く、駐車場の減少が営業へも影響するため、用地取得前と変わらない駐車台数が同じ敷地内で確保できるよう補償を追加。

②店舗出入口の付替

築堤によって店舗出入口と堤防が近接し、トラック等による荷物や資機材等の店内への搬入が出来なくなったため、店舗出入口を別側へ付替える補償を追加。

③営業休止の補償

上記の改造並びに駐車場の確保に要する営業休止に対する補償を追加。



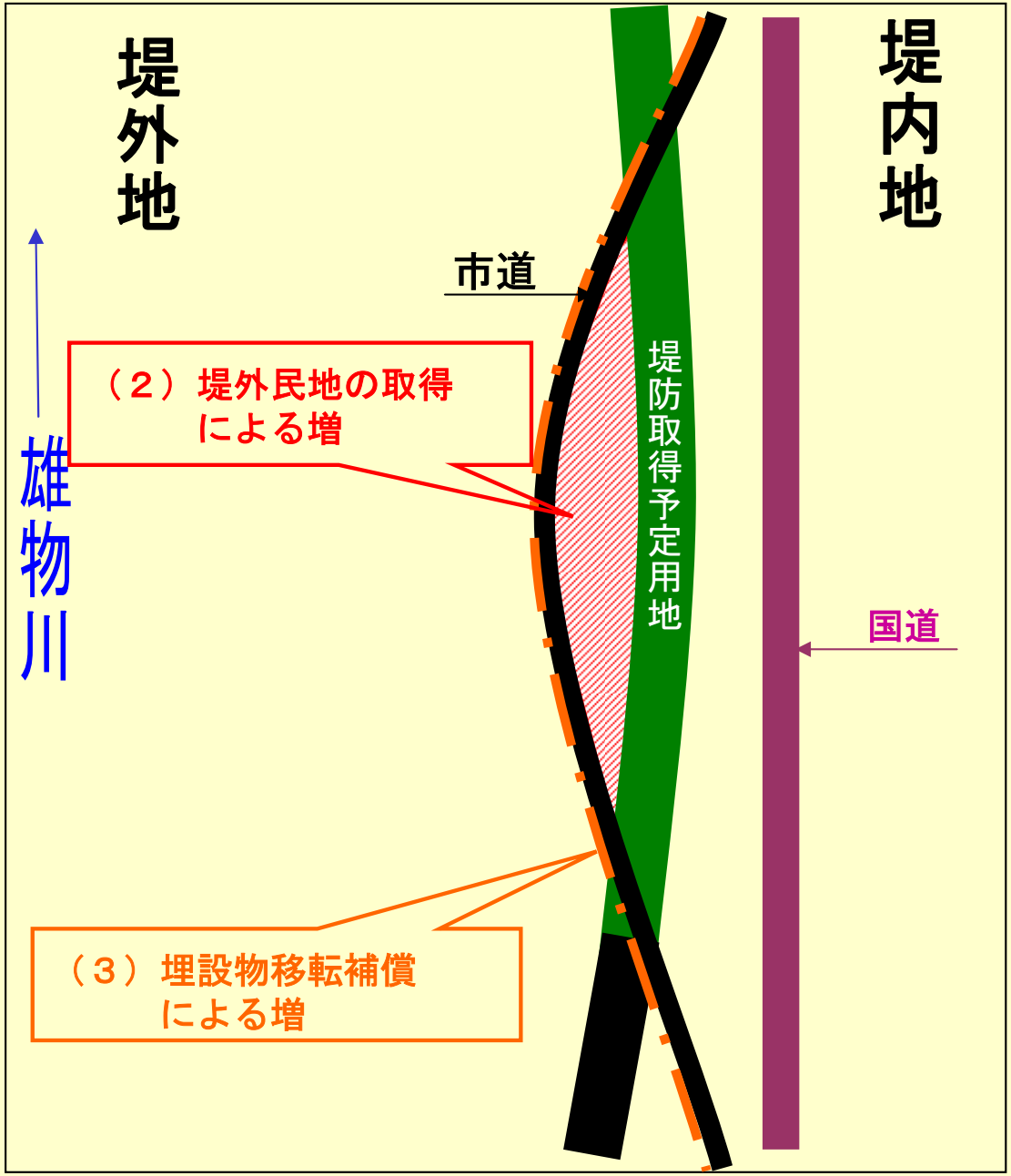
《事業費増の内容（用地補償の考え方）》

（２） 堤外民地の取得による増

- 当初、堤防敷に係る用地のみ取得としていたが、堤外民地の現況や利用状況を詳細に精査した結果、宅地として利用されている状況が確認されたことから、堤外民地の宅地に限り買収した。
- 新たに堤外地となる区域は、河川区域に指定されることとなる。河川区域内の宅地については、従前と同様の土地利用が出来なくなるため取得を行っている。

（３） 埋設物移転補償による増

- 当初の調査では確認できなかった地下埋設物（光ケーブル）が詳細調査によって確認され、移転補償を増。



《事業遅延に対する考え方、評価》

- 平成１４年度の再評価時から、２件（店舗と工場）の用地補償の進捗により、築堤Ｌ＝８４０ｍを施工し、残築堤延長Ｌ＝４８０ｍとなっている。
- 事業遅延は、産業廃棄物処理場の移転先が見つからないこと、提示する補償額に対して事業者の理解が得られないためである。
- そのため、引き続き協議を行うものの、土地収用法に基づく事業認定の手続き作業を平成１９年度から着手し、平成２３年度の築堤完成を目指す。

今後のスケジュール

区分	残事業	年度						
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
用地補償	事業所１棟	交渉・移転		事業認定手続き		収用手続き		
				申請書作成	申請・告示	裁決	明渡	
築堤	L=480m		工事					工事

当初（H14評価時）
変更

《 事業の進捗状況 》

●事業の進捗状況

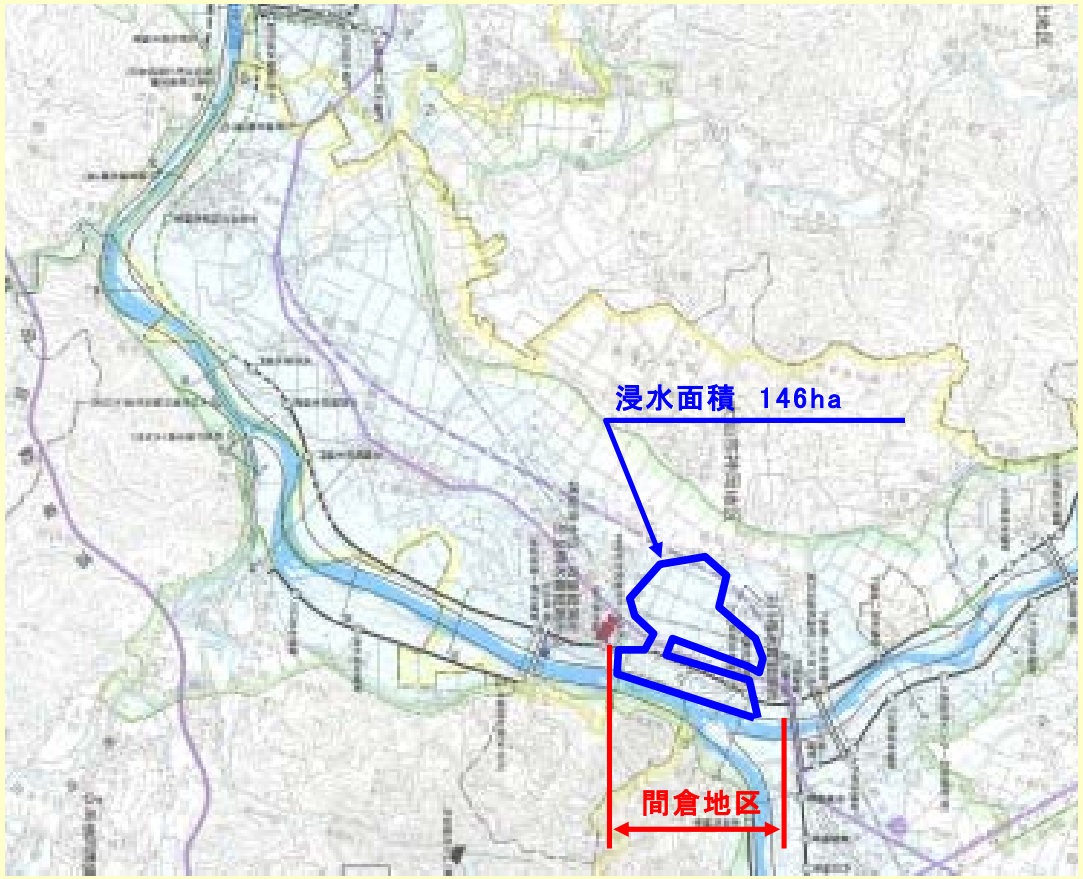
全体事業費	～H18	H19	H20～
87億円 （進捗率）	80億円 （91.9%）	― （91.9%）	7億円 （8.1%）

・平成１９年度まで、築堤延長L=2,090mの内、L=1,610mが完成

《 事業の効果 》

●事業の効果

事業実施前



事業完了後

浸水被害なし

昭和６２年８月洪水被害（浸水家屋 66 戸、浸水面積 146ha）

《 費用対効果分析 》

●費用便益比（Ｂ／Ｃ）

		金額等
Ｃ費用	建設費[現在価値化]	319.8億円
	維持管理費[現在価値化]	4.3億円
	費用合計	324.1億円
Ｂ効果	便益[現在価値化]	2,688.7億円
	残存価値[現在価値化]	30.5億円
	効果合計	2,719.2億円
費用便益比(CBR)　Ｂ／Ｃ		8.4
純現在価値(NPV)　Ｂ－Ｃ		2,395.1億円
経済的内部収益率(EIRR)		19.8%

※「治水経済調査マニュアル（案）」に基づき算出

《対　応　方　針》

原案：事業継続

理由：雄物川中流部は浸水被害が度々発生する治水安全度の低い地域である。このため、堤防の整備を実施し、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心した暮らせる環境を早急に整える必要がある。